

須坂学園構想基本方針（案）地域説明会 会議録

- 1 日 時：2025 年 8 月 19 日（火）19～21 時
- 2 対 象：第 8・9 ブロック
- 3 会 場：墨坂中学校 会議室
- 4 参加者：34 人
- 5 市教育委員会：
勝山教育長、中村教育次長、若林学校教育課長、安川係長、
後藤主任指導主事、北村指導主事、西原指導主事

◆参加者 ◇市教委

（１）分離型の校舎について

◆参加者 A

・市の学園構想は小中一貫を強調されていると思いますが、なぜ第一学園だけ分離型にしたのか、理由を教えてくださいませんか？

◇市教委

・理由は、まず敷地の問題と時間の問題です。

本来であれば、一体型の新しい校舎を作るのが最も望ましいと私たちも考えています。ただ、新たに土地を用意して校舎を建てるとなると相当な時間がかかってしまいます。その間に子どもの数がさらに減少し、教育の質を保つのが難しくなります。既存の校舎を活用すれば、6～7 年後には義務教育学校の形に移行できるのではないかと考えました。これは最良の案ではありませんが、できるだけ早く進めるにはこの方法しかない判断しました。

・奈良県王寺町でも 1～4 年生と 5～9 年生を分けて運営している義務教育学校があります。そうした先進事例も参考にしながら検討を進めています。

◆参加者 A

・4 年生と 5 年生で校舎を分けるという点について、その理由を知りたいです。

◇市教委

・私たちは、1～4 年生を基礎充実期、5 年生から中 1 までを応用活用期と位置づけました。基礎期に身につけた知識を応用し始める段階なので、一緒の校舎で学ぶ方が望ましいと考えています。以上の理由から、4 年と 5 年のところで校舎を分ける案を提案させていただきました。

（２）教員数・支援体制について

◆参加者 B

・須坂市でも小中一貫教育を進めるにあたって、教職員の配置はどうなるのか。例えば先生 1 人あたり何人の生徒を想定しているのか、また市の予算でどこまで支援員などを確保するのかを知りたいです。

◇市教委

・須坂市でも、国や県の基準だけでは足りない部分を、市独自で講師や支援員を配置して補っています。例えば、授業についていくのが難しい子どもを支援する支援員や、特別支援のための人員、不登校支援の人員なども、市の予算で配置しています。したがって、小中一貫教育になっても、教員を減らすのではなく、必要な支援は引き続き確保していく考えです。

◆参加者 B

・子が支援学級に在籍していて、支援員さんに助けていただいています。通常学級でもクラス 1 人の担任だけで大丈夫なのか不安です。少人数であっても支援が足りないと感じる時があります。

◇市教委

・配置基準は国で決まっており、県がそれよりも手厚く配置しています。さらに必要な場合には、市で独自に支援員を配置して補っています。現場の状況を見ながら、学校と市教委が協議して対応を続けていきます。

◆参加者 J

・以前、信濃小中学校に 3 年間勤務していました。そこで感じたのは、支援体制が非常に手厚く、専門の先生が小学校と中学校をまたいで指導する場面も多くあったことです。須坂市でも、専門性を持つ先生が小中をまたいで指導できる体制を整えていただきたいです。

（３）通学距離・安全について

◆参加者 C

・通学距離が短いことは子どもにとってとても大事だと思います。今回の学園構想では、そうした通学距離の点があまり考慮されていないように感じます。保護者だけでなく、子育てを終えた世代や地域全体の声を聞いた上で構想を作る必要があると思います。

そしてもう一点、教員数についてです。今の教員数と、小中一貫教育になった場合の教員数はどのくらい変わるのか。市として教員数を減らして予算を削減しようとしているのではないかと、疑念を持っています。

◇市教委

・通学距離についてですが、確かに学校を再編すると距離が伸びてしまう子も出てきます。その場合はスクールバスの運行を検討します。小学生は徒歩で 3km、中学生は 4km 程度を目安と考えています。徒歩や自転車で通えない場合にはバスを利用していただく形を整えます。

・現在も説明会を各地で開催し、意見をいただいています。今年 1 月に案を公表してからも多くの意見をいただき、すでに 200 人以上の方から直接意見を頂戴しました。今後も説明会やパブリックコメントを通じて市民の声を反映していきます。

・教員数についてですが、国や県が基準を定めています。ただし、基準では足りない場合に市費で講師を配置して補っている事例があります。例えば、音楽の先生が配置されなくなった学校には、市費で音楽講師を配置しました。特別支援や不登校支援のための人員も市費で確保しています。ですので、教員数を減らすことが目的ではありません。むしろ子どもの学びを保障するために、必要に応じて増員してきたのが実態です。

・具体的に言えば、第一学園のシミュレーションでは、現状の中学校の教員数は国・県配置で 9 人ですが、義務教育学校になると 11 人に増えます。教員数を減らすのではなく、子どもたちに必要な授業が提供できるよう増員する形になります。

◆参加者 C

・説明ありがとうございます。理解しました。ただ、通学距離や安全の点については、やはり心配が残ります。子どもの安全を最優先に考えてほしいです。

◇市教委

・子どもの命と健康を守ることは最優先です。今後も学園構想を進める際には、通学路の安全を最優先に検討していきます。

(4) 小規模校の良さと課題

◆参加者 D

・少人数の学校にも良さがあると思っています。先生が目が子ども一人ひとりに届きやすいですし、子ども同士の関係も深まります。きめ細かな教育ができるのではないのでしょうか。小さな学校での教育をもっと大切にすべきだと考えています。

◆参加者 J

・私も小規模校に勤務した経験があり、良さもよく分かります。確かに、目が届きやすく、一人ひとりに丁寧に関わることができます。ただ一方で、課題もあります。例えば、クラス替えがないため人間関係が固定化しやすい。幼い頃からずっと同じ仲間と過ごすことで、特

定の子どもに影響力が集中してしまう場合もあります。

・大規模校であれば多様な人間関係を経験でき、時には摩擦もありますが、それを解決する過程が子どもにとって大切な学びになります。

◇市教委

・小規模校の良さは確かにあります。しかし、須坂市内の一部小学校では学年の児童数が数人、あるいは1人になってしまう見込みもあります。そうすると教育課程を維持するのが非常に難しくなります。

・アンケートでは、約3,500人の回答者の多くが『1クラス20～30人程度が望ましい』と答えています。少人数の良さを認めつつも、一定の規模は必要だという意見が多いのです。私たちが議論の中で、小規模校のメリット・デメリットを検討してきました。その結果、学園構想という形で提案させていただいています。

◆参加者D

・『少子化で再編やむなし』という選択肢を選んだ人が多いだけで、本当に再編を望んでいるわけではないのではないのでしょうか。現行の小規模校を望んでいる人の声も多いと思います。

◇市教委

・アンケート結果の読み取りには幅があります。『やむを得ないから再編』と考える方もいれば、『ある程度の規模が必要』と考える方もいます。私たちは全体の傾向を見て判断していますが、もちろん個々の意見も大切にしなければならないと考えています。

(5) 中1ギャップ（小中接続の不安と対策）について

◆参加者E

・説明の中で「中1ギャップ」という言葉が何度か出てきましたが、私自身も中学校に入ったときは不安もありましたが、それが当たり前の成長過程だと思っていました。「中1ギャップ」というものを強調しすぎているのではないかと感じています。須坂市での実態を具体的に教えていただけますか。

◇市教委

・すべての子どもに「中1ギャップ」があるわけではありません。全国的に言われているように、中学校入学の時期に不登校が増える傾向があるのも事実です。須坂市内でも、中学1年の1学期から夏休みにかけて不登校になる生徒が一定数見られます。学園構想では小学校と中学校の間の切れ目をできるだけ小さくして、段階的に学習・生活をつないでいきたい

と考えています。

◆参加者 J

・現場でも、中 1 の 4 月から 5 月頃にかけて、学習や生活にうまく適応できない生徒が出てことがあります。一定数の子どもにとっては、学びや生活の断絶が大きな負担になっているのも事実です。義務教育学校の形で 9 年間を見通した教育を行うことで、そうした子どもを減らすことができると期待しています。

◆参加者 E

・「中 1 ギャップ」が不登校の主な原因と言えるのかどうかは、少し疑問が残ります。もっと別の要因、例えば家庭環境や人間関係の影響が大きいのではないのでしょうか。

◇市教委

・不登校の要因は多岐にわたります。家庭の事情、友人関係、学習の困難など、複合的に絡み合っています。「中 1 ギャップ」がすべての原因ではありません。ただ、学校という場における大きな環境変化が一因になっているケースは少なくありません。その部分に対応することは、市教委としてできる大事な取り組みだと考えています。

(6) 児童クラブについて

◆参加者 F

・小学校を統合したり場所が変わったりすると、クラブの運営はどうなるのでしょうか。子どもが安心して放課後を過ごせる居場所がなくなるのではと心配です。特に低学年の子どもにとっては大切な場だと思います。

◇市教委

・放課後児童クラブについては、現在のクラブを基本的に継続する方針です。そこにある児童クラブもそのまま利用できます。高学年や中学生についても、必要に応じて居場所を確保していく考えです。将来的に児童数が大きく変動した場合には、クラブの在り方を見直す可能性もありますが、基本的には現行の仕組みを尊重して継続していきます。

◆参加者 F

・安心しました。ただ、クラブの部屋はきちんと確保されるのでしょうか。今でもクラブは手狭で、子どもたちが窮屈に過ごしていると聞きます。

◇市教委

・児童クラブの部屋は全国的にも不足しているのが現状です。須坂市でも例外ではなく、今も保護者や地域の方からご意見をいただいています。将来的な校舎整備の段階で、児童クラブの環境を改善できるよう検討していきます。

(7) 子どもの命と健康（安全・いじめ・自殺防止など）について

◆参加者 G

・子どもの命と健康を守ることを一番大事にしてほしいと思っています。学校を統合して規模が大きくなると、通学距離が延びたり、交通事故の危険が増えたりするのではないかと心配です。

・人数が増えることで、いじめや不登校、自殺といった深刻な問題が増えるのではないかと。そうしたりスクにどう対応していくのか、お考えを聞かせてください。

◇市教委

・子どもの命を守ることは最優先です。

・通学に関しては、通学路の安全点検を毎年実施しており、危険箇所については地域・警察・建設事務所と連携して改善しています。スクールバスも必要に応じて運行します。

・いじめや不登校の問題については、市でも重大に受け止めています。現在もスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、子どもの心のケアを行っています。学園構想後も、そうした体制を強化していく方向で考えています。

◇市教委

・学校が統合され規模が大きくなることによる不安は理解しております。だからこそ、教職員や支援員を増やし、子どもたちに目が行き届くようにしていくことが大切だと考えています。最終的には『子どもの命を守る』という一点を常に軸に置き、教育環境を整えてまいります。

(8) 特別支援教育について

◆参加者 H

・子どもが発達障がい診断を受けており、特別支援学級に在籍しています。統合後の学校でも、今と同じように支援が受けられるのか。支援員や専門の先生が減ってしまうことはありませんか。

◇市教委

- ・発達障がいを含む特別な支援を必要とする子どもへの対応は、今後も大切にしていきたいです。

現在、須坂市では特別支援学級を全ての小中学校に設置しており、児童生徒の状況に応じて支援員や専門の先生を配置しています。学園構想によって支援員が減ることはありません。必要に応じて配置する方向です。

◆参加者 J

- ・義務教育学校の形であれば、小中の先生が連携しやすくなり、支援が継続できるというメリットがあると感じています。ぜひ現場の先生の声も聞きながら体制を整えていただきたいです。

◆参加者 H

- ・例えば支援学級の数が減らないと考えてよいのでしょうか？

◇市教委

- ・児童生徒数やニーズに応じて学級を増やすことも視野に入れています。支援が必要な子どもに応じて、柔軟に対応していく方針です。

(9) 市民意見の反映について

◆参加者 I

- ・住民や子育てを終えた世代、高齢者などには意見を聞く場が少ないのではないのでしょうか。市民の本当の声をどのように受け止め、構想に反映していくのかをお聞きしたいです。

◇市教委

- ・市民意見の反映についてですが、これまでも地域説明会やアンケートを実施し、すでに数百件のご意見をいただいております。保護者だけでなく、地域の方々からも幅広くご意見をいただいております。

- ・今年 12 月には基本方針案についてパブリックコメントを実施し、全市民からご意見を募る予定です。そこでいただいたご意見は、基本方針策定に反映してまいります。

◇市教委

- ・補足いたします。今回の学園構想は、市教委が一方的に決めるものではなく、市民の皆さまからいただいた声をもとに検討を重ねています。地域の方々の理解と協力がなくては進められません。今後も、地域ごとの説明会を継続的に開催し、いただいたご意見を丁寧に反映していきたいと考えています。

閉会